



韓国における市民運動言説の形成 : キリスト教社会運動の系譜に注目して

米沢, 竜也

(Citation)

国際協力論集, 28(1):55-78

(Issue Date)

2020-07-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/E0042099>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0042099>



韓国における市民運動 言説の形成 —キリスト教社会運動 の系譜に注目して—

米沢 竜也*

I. はじめに

「われわれはあらゆる階層の国民の善なる意思と力を合わせて組織化し、経済正義を実践するための非暴力的かつ平和的な市民運動を力強く展開していく」¹

1989年7月8日に高らかに発起宣言文を読み上げた経済正義実践市民連合（以下、経実連と記す）は、民主化後の韓国政治において影響力を誇った市民運動の嚆矢と言われている。近年では、2016年の朴槿惠前大統領退陣要求ロウソクデモと、その結果としての朴大統領弾劾が、韓国の市民社会の力強さを裏付ける事例として扱われている。

本稿が注目する韓国の市民運動は、80年代までの民主化運動が権威主義体制の変革を訴えて街頭デモを繰り広げたのとは異なり、社会問題の政治的解決を政治アクターや社会一般に対してアピールする合法的活動によって、その影響力が社会に広く認知されるに至った。なかでも、90年代においては、市民運動は、一つの 이슈に限らず、あらゆる政治的争点において政策提言をし、政策過程に参加したことから「総合的市民団体 (catch-all associations)」と呼ばれるようになった (任熾伯 2006)。こうした「総合的市民団体」が、政党に代わって「代議を代行 (proxy representation)」し、政治制度の改革を遂行したとまで論じられるようになったのである (チョヒヨン 2001; ホンイルピョ 2007; チュソンス 2004)。

一方、2000年代に入ると、市民運動団体自身によって市民運動の影響力が衰えてき

* 神戸大学国際連携推進機構
アジア総合学術センター特命助教

たという指摘²が提起され始めた（イテホ 2007; 金善美 2007; ハスンチャン 2001）。さらに、90年代の市民運動は、それぞれ政治的指向に差はあったものの、政治体制の民主化という大きな目標のために連帯して活動することが多かったのだが、2000年代には市民運動の結束はほころびを見せ、むしろ、市民運動内における保守対進歩という理念対立が先鋭化するようになった。韓国の政治学者である崔章集（2011）は、こうした状況を「市民社会対市民社会」と表現し、90年代の「市民運動」が「国家対市民社会」という対立構図を提起して市民を代弁する形で影響力を発揮した前提が崩れたと論じている。

このように常に韓国政治の重要な研究対象となってきた市民運動だが、興味深いのは、韓国においては、この市民運動が民主化後に登場した新しい運動であると認識されている点である。もちろん、民主化以前の韓国で市民による運動がなかったわけではない。民主化を求めて街頭で数多くのデモを繰り上げたのも市民であった。しかし、それらは、権力者に抑圧された「民衆」による民主化運動であり、民主化後の「市民」による運動とは概念的に別個のものとして捉えられているのである。

民主化は韓国政治の歴史的発展においてターニングポイントであったことは間違いない。しかし、1987年に当時の全斗煥チョンドッフアン政権から大統領直接選挙制の実施という妥協を引き出すことに成功した民主化運動が、民主化後の政治においては有意味な影響力を保てない

まま、市民運動に取って代わることになるこの変化はいったい何を意味するのだろうか？ また、こうした変化が90年代の市民運動の台頭にどのような政治的含意を持つのだろうか？

先行研究においては、民主化後の市民運動の台頭について、民主化による政治的自由の保障、そして、経済発展による階級の多層化といった構造的変化という観点から説明することが多かった。しかし、本稿が目にするのは、市民運動が人的にも組織的にも民主化運動からの連続性を持っているという点である。経実連の例を取ってみれば、徐京錫ソギョンスク牧師をはじめとする設立メンバーが70、80年代の民主化運動の一部門として重要な役割を果たしたキリスト教（プロテスタント）青年・学生運動の活動家で構成されている。また、その設立趣旨において民衆運動との組織的・理念的差異が言及されている点³などから、市民運動の誕生が民主化運動の内部的ダイナミズムの延長線上にあることは明らかである。さらに、経実連に先立って、民主化運動の最盛期である80年代にプロテスタントの社会組織であるYMCAが「市民運動」を展開することを表明していた歴史的事実については注目されていない。

よって、本稿では、韓国における市民運動という言葉は歴史的にどのように形成されたのか、また、その政治的含意は何かという点を、民主化運動内で重要な位置を占めたキリスト教運動の系譜から明らかにすることを目的とする。こうした分析を通じて、90年代

における市民運動の政治的影響力の増大や、市民運動団体間の理念的対立など、民主化後の韓国政治の展開について歴史的な文脈から理解するための土台となるだろう。

続く第II章では関連分野の先行研究を検討し、本稿の分析を位置づける。第III章では、70年代にプロテスタントが民主化運動に関与する背景を敷衍する。第IV章では、YMCAが80年代に市民運動の言説を形成した背景をたどり、最後に、第V章では経実連が市民運動の言説を受け継いだ理由とその特徴を考察する。

II. 先行研究の検討と分析視角

民主化以前の運動は、労働問題なり、環境問題なり、政府の政策に異議を申し立てる運動であれば、国家によって制約もしくは弾圧を受けていた。この韓国特有の政治的文脈においては、国家からの抑圧に抵抗し、究極的には体制の改革を目指す運動は、どのような主体であれ、包括的に「民主化運動」と捉えられてきた(チョヒヨン 2010)。また、多様な運動部門からなる民主化運動を一つにまとめ上げる役割を担ったのが「民衆」概念である。民衆とは、「国家とそれを支える既得権益層に抑圧された人々」のことであり、この民衆が主体となって、権威主義体制と対立し、体制変革を伴った民主化を目指す民衆運動が民主化運動の中心を構成したと理解されているのである(崔章集 2011)。

しかし、1987年に大統領直接選挙制の実施という形で民主化が実現し、政治的自由が

徐々に保障されるようになると、経実連をはじめとする市民運動が台頭してくる一方、民衆運動はより周辺化していくこととなる。

この運動の転換に関する説明は大きく分けて、市民社会論と社会運動論がある。市民社会論においては、民主化後の自律的な制度政治の空間と社会運動空間の開放という新たな政治的構造の登場、および、80年代にかけて急速な経済成長による中間層の拡大という社会的構造の変化によって転換を説明する(チョヒヨン 2007; キムヨンレ 2015; イテホ 2007; Lee, N 2011)。つまり、1) 選挙及び政党の活動が自由化され、市民の活動に対する抑圧がなくなりながら、合法的な政治空間が広まった(政治的機会の開放)、2) 資本主義経済が発展することで中間層の厚みが増すとともに階級が多層化した(運動主体の多層化)、3) 世界的な社会主義陣営の崩壊によって、民衆運動が目指していた体制変革の可能性が閉ざされた(運動目標の挫折)、という構造的変化が、民主化とともに民衆運動が衰退し、市民運動が台頭した背景であるという(Lee, N 2011)。

注目すべきは、こうした議論が、民衆運動に従事したか、同調していた知識人によって、市民社会論をめぐる論争(いわゆる市民社会論争)⁴を通じて展開されたことである。すでに、民衆運動が周辺化し、経実連をはじめとする市民運動が台頭していた状況で、現状を構造的に分析し、民主化後の合法的な空間の拡大と中間層の増加において、体制変革という民衆運動の問題意識をどのように復活さ

せるかという実践的な議論であった。もちろん、こうした構造的変化は、市民運動に限らず、韓国社会全体における市民の活動の増加、多様化を説明しうるが、経実連のような政治的影響力を持った市民運動の登場を説明するには不十分である。

もう一つの主要なアプローチである社会運動論では、民主化移行論の議論も敷衍しながら、民主化運動の盛衰を社会運動のサイクルとして理解する。そして、民主化による政治機会の開放によって、民主化運動の一部は政治体制内に制度化し、一部は市民社会内の新たな運動として異なる運動のサイクルに入ったと理解するものである（チョデヨプ・キムチョルギユ 2007; Chang and Shin 2011; Kim, S. 2012）。例えば、Lee, Y. (2014) は、民主化後にもたらされた政治は、組織的にも綱領的にも脆弱で、特定地域の集票構造を基盤にしたエリート政党によって構成されたため、「代議の代行」をする市民運動が登場する機会となったことを指摘する。

同様に、社会運動論の先行研究は、徐京錫が従来の民衆運動の路線とあえて距離を置く戦略として、「市民運動」というフレームに注目している。民衆運動も韓国社会を改革する目標を持つ運動であるが、運動の主体として「階級を超えた市民」、運動の方法として「合法的な方法」という点を強調することで、新たな運動として始まったという理解である（清水 2011; ハスンチャン 2001; チョデヨプ・カンチョルギユ 2007）。社会運動論も、民主化という機会、そして、民主化後の運動戦略

の転換として経実連の登場に重点を置き、民主化運動とのつながりに言及しながらも、より新しい運動という面に注目している。

これら市民社会論と社会運動論は、相互排他的に展開されたわけではなく、90年代の市民運動の誕生と台頭という現象を前に、より統合的な理解を進めようとした。しかし、大畑（2011）が指摘するように、市民社会論も社会運動論も民主化運動とのつながりに触れながらも、韓国の運動のニューモードとして捉えることで、韓国の歴史的な文脈を捨象している。大畑は、こうした問題意識から、韓国の市民社会論を民主化以前の知識人の言説の系譜から追跡し、韓国の市民社会論は民族主義と共同体性、統一指向性を持つという特徴を指摘している。

一方、前述した90年代の市民社会論争がそうであったように、韓国の社会運動は言説的競争の中から運動目標の特定とその正当化を行っており（Chang and Shin 2011）、市民運動をめぐる議論自体が運動を生み出す言説の機能を果たしている点に注目する必要がある。

よって、本稿では、社会運動論のアプローチの一環として「市民運動」という言説形成にある運動主体の戦略を追跡しつつ、大畑の問題意識を共有しながら「市民運動」言説にある韓国の歴史的な文脈、言い換えれば、民主化運動との関連を明らかにすることを目的とする。

III. 70年代民主化運動におけるキリスト教社

会組織の浮上

韓国の民主化運動の展開においてキリスト教が果たした役割は大きい。特に、70年代の朴正熙^{パクチョンヒ}大統領による権威主義体制の時期には、カトリックおよびプロテスタントのキリスト教社会組織が最前線に立って、基本的人権や政治的自由の保障を含む政治体制の民主化を訴えた。キリスト教社会組織が70年代に民主化運動に関与した背景には、第一に、世界レベルにおける神学傾向の変化、第二に、朴大統領が政権維持のために、政治的自由の抑圧を強めた政治的状况が挙げられる。以下、本章では、韓国のキリスト教組織、特に、プロテスタントが、70年代に民主化運動の最前線に立つようになった経緯を、理念（神学）と政治社会的状況から敷衍する。

1. 60年代：進歩派プロテスタントにおける社会参加への目覚め

韓国におけるプロテスタント教会の歴史は長く、また、信者数の多さから社会的な影響力も強いと言われている。植民地時代には、宗教機関でありながら西洋近代教育機関でもあったプロテスタント教会は、多くの独立運動家を輩出した。一方、植民地時代が終わり、南北分断と朝鮮戦争の過程で、北朝鮮から韓国に移動した「越南民」が韓国のプロテスタントの4割を占めるようになると、プロテスタント教会は政治的に反共主義的性格を帯びるようになった（キムミョンベ 2009）。当時のプロテスタントは、神学的にも聖書の厳格な解釈を堅持するという意味で保守的であ

り、こうした神学的保守は福音派と呼ばれる。

50年代のプロテスタントは、当時の李承晩^{イスンマン}大統領がプロテスタント信者かつ強力な反共主義者であったこともあり、政権の支持基盤を構成していた一方、保守的神学に基づいて個人の救済に重点を置いて宣教を行っていたため、政府の政策に対して意見表明をすることはなかった（チョビョンホ 2005a）。一方で、50年代は、プロテスタント教団の分裂の時代でもあった。50年代末までに、李承晩政権との癒着と教団内の利権をめぐる争い、さらに、社会状況に合わせた聖書解釈という新たな神学的潮流（自由主義神学）の受容によって、福音派の神学的保守とは対比される神学的進歩派（エキュメニカル派）が形成されていくことになった⁵。進歩派の各教団は、韓国基督教教会協議会（The National Council of Churches in Korea: KNCC）⁶という協議体を結成している。

世界的な神学の変化は、とりわけ、進歩派プロテスタントの行動に大きな影響を及ぼした（民主化運動記念事業会研究所 2009：360）。1960年代初頭から進歩派プロテスタントが世界教会協議会（World Church Council: WCC）が主導するエキュメニカル運動（教会一致運動）⁷に参加する過程で、自由主義神学である神の宣教神学⁸や解放神学⁹を受容するに至り、宣教における重点が教会における個人の魂の救済から、社会問題への積極的関与による宣教へと移った（キムヨンイル 1984）。このような神学が世界的に広まった背景には、1960年代の第三世界に

における貧困状況に対する関心があった。ラテンアメリカにおける強烈な貧富の格差や、アフリカの絶対的な貧困という社会矛盾を目前にしたとき、キリスト教の役目は従来のように個人の救済を論じることではないという自省の念が生まれたのである。

とりわけ、この自由主義神学を受容し、社会問題に積極的に関与したのが大学生である。自由主義神学を先駆的に受け入れた牧師らは、進歩派の教会に大学生会を設置したり、各大学で組織されたプロテスタント学生会の全国的ネットワークである韓国基督教学生会総連盟¹⁰ (Korea Student Christian Federation: KSCF) を整備したりしながら、大学生のための社会奉仕プログラムを実施するようになった (KSCF 1998)。

また、進歩派プロテスタント学生の活動は、社会問題だけでなく、政治問題にも拡大した。1964年には、学生を中心に日韓国交正常化反対運動が全国的に拡大したが、KSCFは日本のキリスト教信者に対し、日本の植民地支配に対する反省を求める書簡を公開した (KSCF 1998)。1969年には、朴正熙政権による憲法の大統領三選禁止規定の改正強行に対する反対運動が起きたが、進歩派である韓国基督教長老会の金在俊^{キムジェジョン}牧師や一部学生が参加した。

こうした政治運動は、進歩派プロテスタント教団の組織的な参加ではなく、個人による参加ではあった。しかし、朴正熙政権が徐々に政権運営および経済政策において強権的な方法を取るのに比例して、進歩派プロテスタ

ント内では、自由主義神学に基づいた社会参加の必要性に対する認識がさらに強まっていた。そして、それは、プロテスタント内の神学的保守と進歩の対立軸が、社会参加をめぐってより明確になっていくことを意味していたのである。

2. 70年代：民衆概念と進歩派プロテスタントによる民主化運動

進歩派プロテスタントにおいて、すでに60年代から政治・社会問題への関心と参加が高まっていたのは前述したとおりである。しかし、彼らがより積極的に政治問題に関与するのは、朴正熙政権が国民の政治的自由を停止し、独裁色を強めた70年代になってからである。

1969年に朴正熙政権が大統領三選禁止の憲法規定を強行改正し、1972年には行政・立法・司法のすべての権力を大統領に集中させる維新体制を確立して以降、体制に批判的な野党政治家や知識人、マスコミ関係者、そして、学生は、個別の政策に批判するのではなく、独裁体制の民主化を要求するようになった。しかし、維新体制下の運動弾圧は容赦なく、民主化運動に参加した学生、教授、マスコミ関係者などは除籍処分や失職の憂き目にあったほか、拘束されて尋問や拷問を受けたりすることがしばしばだった¹¹。このように政党や大学、マスコミといった既成機関の枠外で民主化を要求する人々は「在野」と呼ばれるようになり、彼らを中心に民主化運動のネットワークが形成されるようになった

(イグンソン 1985)。

他方、朴正熙政権の輸出主導の経済政策によって韓国は高度成長時代を迎え、韓国社会に大きな変動をもたらした。急速な工業化によって、ソウルをはじめとする大都市には農村から人口が流入し、スラムの形成を促進した。また、特定の輸入関連セクターを集中的に育成した産業政策は、レントを生み、貧富の差を拡大させると同時に、労働環境の悪化をもたらした。また、労働者の賃金抑制のために農産物の価格抑制政策によって、人口流出が起きていた農村はさらに疲弊することになった。

こうした中、民主化運動内では、「民衆」という言説が形成されていく。韓国の近代化過程で経済的弱者であった労働者や都市貧民、農民は、維新体制下で極端に政治的自由が制限されていた中では、状況の改善を要求することは許されていなかった。そのため、民主化運動家は、朴正熙政権による政治的・経済的抑圧体制がスラム街形成、劣悪な労働環境、農村の疲弊といった社会問題¹²の根源であると認識し、権威主義体制に抑圧された者として「民衆」を概念化したのである。つまり、70年代に広まった民衆概念は、韓国の経済発展は韓国国民のためであるという朴正熙政権の主張に対する強烈なアンチテーゼとして成立した(Chang 2006)。

「民衆」は、70年代の時代的条件を背景としつつ、維新体制の開発独裁によって不利益を受けた全ての人々という意味合いを持っていた。維新体制が余りにも強権的であったた

め、民衆は経済的な困窮者だけでなく、反体制的な言動や行動から職を失ったマスコミ関係者や教授、除籍された学生など政治的な抑圧を受けた者も含まれるのである¹³。よって、民主化運動の目標は、労働者や農民などの経済的困窮者の生存権の保障、政治的自由の保障といった人権の問題と深く結びついていた。また、こうした人権侵害を行う朴正熙政権を交代させ、民衆の意見を反映させる政治を行うために、民主主義制度、具体的には議会制度と司法部の独立の回復が主張され、その具体的な目標として維新憲法の撤廃が設定されることとなったのである。

注目すべきは、民衆の言説が、民主主義制度の立て直しや社会権の保障だけでなく、経済的ナショナリズムと結びついた点である。民主化運動家は、労働者と農民の抑圧が朝鮮半島の分断を与件とする従属経済に起因するとし、その解決のためには、民主主義体制への転換だけでなく、民族自主経済の確立が必要であり、民族自主経済の確立は朝鮮半島の統一が必要であると主張するのである(民主統一編集部 1985)。

70年代の民衆の理念は、政治的自由や人権を保障する民主主義政権の成立(民主化)と、民族自立経済の確立(民衆解放と民族自主)というナショナリズムの発露であったといえる。そして、このナショナリズムの担い手である民衆は、独裁体制とそれに寄生する企業に抑圧された被支配者であり、国民の大多数を占める人々を指しているのである。

特に、社会参加の義務を唱えた神の宣教神

学を受容していた進歩派プロテスタントは、こうした大多数の国民からなる民衆言説を積極的に神学に取り入れた。そして、このことが、進歩派プロテスタントの中央組織であるKNCCを中心に、各種問題に対応する組織ネットワークの結成を促し、民主化運動のハブとしての機能を担わせることになった。

例えば、貧困層の労働者を救済する取り組みは都市産業宣教会 (Urban Industrial Mission: UIM) による労働権侵害監視や労働者権利教育、KSCFによる学生社会開発団といった活動として具体化するようになった。また、スラム街の貧民や強制退去住民といった社会的弱者の救済は韓国特殊地域宣教委員会 (Korea Committee on Christian Mission via Community Organization: KMCO) が担った。

一方、民主化運動に従事して逮捕拘束された学生やマスコミ関係者の釈放を要求する運動はKNCCに設置された人権委員会が担当した。人権委員会は拘束運動家の家族による釈放要求だけでなく、地域単位の組織作りや法律支援活動、時局批判など民主化運動の中心に立った (民主化運動記念事業会研究所 2009)。また、民主化を主張したがために解職された教授¹⁴らは、KNCC傘下組織である韓国基督者教授協議会のもとに結集して声明書の発表を行った。

他方、KSCFがネットワークの中心となった学生運動は、学生リーダーの拘束で組織が弱体化したため、大学を卒業した運動経験者 (青年) にそのリーダーシップが

移動していった。1976年には、進歩派の教団にある青年会が連合して韓国基督青年協議会 (Ecumenical Youth Council in Korea: EYCK) が結成され、それまで学生がキャンパスで行っていた民主化デモを教会で行うようになった (民主化運動記念事業会研究所 2009)。

宗教の枠を超えた民主化運動のネットワークが進歩派プロテスタントを中心に形成されたのは、宗教団体に対する弾圧が他の民主化運動団体に対する弾圧よりも程度が弱かったという背景がある (民主化運動記念事業会研究所 2009)。集会の自由も制限されていた政治的状況で、教会は拘束された運動家の釈放を要求できる唯一の場所だったのである。

このように、維新体制下における進歩派プロテスタント社会組織は、野党政治家や在野運動家を引き入れながら、各分野の運動を一つの民主化運動としてまとめあげる結節点の役割を果たした。特に、KNCC所属の運動家は、下部組織のKSCFやEYCK、また人権委員会などを構成し、学生から青年、そして知識人にいたるまで体制による弾圧に反抗する基盤及びネットワークを構築した。進歩派プロテスタントは、民衆理念と運動空間を提供しながら、学生から青年、牧師まで多くの人々を有機的に結び付け、民主化運動家の釈放要求や人権改善要求、そして労働環境の改善要求など維新体制の正統性に挑戦する基盤となったのである。

しかし、進歩派プロテスタント社会組織が

反体制的な運動拠点となった一方で、維新体制による弾圧は強まる一方だった。多くの運動家が拘束され、拷問を受ける中で、進歩派プロテスタント運動の反体制的性格と運動の中心性は強まったが、必然的に運動に参加する人々は少なくなっていた。非合法団体となった KSCF は中央組織としてネットワークを維持することが困難になったほか、進歩派プロテスタントの教団の中でも、政府と摩擦を起こすことに対して懸念する声が高まることもあった（民主化運動記念事業会研究所 2009）。こうした組織基盤の先細りが、80年代の運動路線の分裂をもたらすことになる。

IV. 民衆から市民へ：YMCA の市民運動の展開

前章では、70年代に「民衆」の言説が、民主化運動の原動力として機能した点、そして、その「民衆」概念を取り入れた進歩派プロテスタント社会組織が民主化運動の主要翼を担った点について指摘した。本章では、KSCF や EYCK といった進歩派プロテスタント社会組織が民主化運動を展開していた70年代に、同じく進歩派プロテスタント社会組織である韓国 YMCA が「民衆」ではなく、「市民」という新たな概念を編み出し、運動を展開していく過程を追跡する。

1. YMCA のアイデンティティ葛藤と市民運動

韓国 YMCA の歴史は KSCF よりはるかに長い。19世紀末にはキリスト教の宣教と

西洋文化伝道の窓口の役割を担うため、世界 YMCA の支部として設立されている。YMCA は基本的に教派を超えたキリスト教信者のボランティアから成り立っており、基本的に聖職者ではなく平信徒の集まりという性格を持つ。つまり、YMCA の組織はこのような自主性のほかにも、あらゆる階層の青年を一つにするという開放性を特色¹⁵としている。

韓国 YMCA は、各地域の市 YMCA 連盟によって構成されており、市 YMCA 連盟の傘下に高校 YMCA、青年 YMCA など、構成員の所属別に組織が結成されている。一方、大学生 YMCA が大学ごとに構成されており、その連合組織として大学 YMCA が結成されている。大学 YMCA や市連盟は各自独立した組織であり、その連合組織として全国単位の韓国 YMCA 連盟が結成されている（チャユンジェ 1986）。

韓国 YMCA は 1945 年以降、米国 YMCA の支援の下で組織の再建を行っていたこともあり、そのプログラムも米国 YMCA と同様の性格を持つようになった。例えば、宣教団体としての聖書研究、社会教育機関としての体育教育・趣味講座、青少年事業としての幼児教育や子どもクラブ、職業技術学校などである（キムジュンシク 1984）。他方、大学 YMCA は、エキュメニカル運動を推進する世界学生キリスト教連盟（WSCF）が KSCF と大学 YMCA を統合するよう奨励したため、KSCF との共同事業を 60 年代初頭から行っており、最終的には 1969 年に KSCF と大学

YMCA が統合され、KSCF に一本化されることになる¹⁶ (KSCF 1998)。

これら大学生団体の運動路線を指導したのが、進歩派プロテスタントの教授らである。彼らは1963年に韓国基督者教授協議会¹⁷を設立し、KSCF や大学 YMCA、さらには韓国 YMCA の運動理念を模索するプレーンの役割を担った (大韓 YMCA 連盟 1986)。これら進歩派プロテスタント教団が参加している団体では、聖職者である教団の指導者や教授がその理事を持ち回りで担当しながら、各組織の特徴に合わせて活動の理論的根拠を提示していった。

一方、韓国 YMCA は、大学 YMCA と KSCF が統合によって主要な活動主体が流出し、さらには、70年代に米国 YMCA の資金援助が途切れたため、プログラムの方向性を新たに模索する必要に迫られた。この背景には、進歩派プロテスタント全体に影響を与えた神の宣教神学の広まりと、それに伴う社会参加の義務感があった。

KNCC が WCC の決議を受けて社会問題に取り組み始めたように、韓国 YMCA も世界 YMCA の動向に影響を受けた。1969年にイギリスで開かれた YMCA 世界総会では、第三世界と先進国の格差拡大の問題が取り上げられ、社会正義が YMCA 運動のキーワードとなった (大韓 YMCA 連盟 1988)。1973年にウガンダで開かれた YMCA 世界総会は、YMCA 運動が社会正義に関わることを再確認し、各国特有の社会問題に合わせて YMCA 運動の目的を定めるよう勧告した(大

韓 YMCA 連盟 1988)。

世界 YMCA における運動の転換の流れを受けて、韓国 YMCA は70年代初頭から自らの運動理念を再確認する作業に入り、1974年からは韓国独自の歴史的な文脈から YMCA の使命を探る「目的と事業研究委員会」を傘下に設置することを決定した¹⁸。同委員会での議論で問題になったのは次の三点である。

第一に、他の進歩派プロテスタント団体では問題なく受け入れられていた「民衆」という概念が、YMCA の実態には当てはまらないという点である。韓国 YMCA の会員は、公務員や自営業者、主婦、青年労働者など、多種多様な階層から構成されており、抑圧された者という「民衆」にあてはまるのかという問題が提起された。

第二に、韓国 YMCA は、地域組織の自主性が強く、全国連盟の統一性が低いという点である。地域組織は自主運営のため収益性のある教養講座などのプログラムを集中的に実施し、全国連盟のプログラムには積極的ではなかった。

第三に、韓国 YMCA はもともと社団法人という合法的な組織であるため、政治闘争という運動の選択肢を取ることができなかったという点である。

目的と事業研究委員会は1976年、以上の条件を踏まえつつ、以下の通り「韓国 YMCA 目的文」を採択した。

「基督教青年会は、若者がキリストに従い、共に学び、訓練し、歴史的責任意識を開発

し、愛と正義の実現のために働き、民衆の福祉向上と新しい文化の創造に奉仕することにより、この土地に神の国を実現することを目的とする」(大韓 YMCA 連盟 1988)

この目的文の内容は、目的と事業研究委員会の議論において露呈した半ば相反する2つの立場が盛り込まれている。一つは、より階級的な集団としての「民衆」を救済の対象と見なすと同時に、韓国文化の主体であると設定していることである。一方で、韓国 YMCA は「小市民」といった中間層から構成されるため、韓国の民主化や韓国の文化アイデンティティを確立する主導的役割を担うことはできないと明記し、民衆の組織ではないことが意識されている¹⁹。

もう一つの立場は、階級的な意味合いが強かった民衆とは別に、都市化にともなう大衆社会化・管理社会化の観点である。この議論は近代化を達成した国々でみられる共通の現象として60年代から70年代にかけて盛んに議論された問題だが、韓国 YMCA の目的文ではアパシー化した大衆に責任意識を持たせ、民主主義社会の主体にさせることが謳われているのである²⁰。

このことは、当時、進歩的プロテスタント知識人も、理念的に一枚岩ではなかったことを示している。しかし、以上の二つの立場を一つの目的文に掲載したのは、そうした神学的立場の差異を乗り越えて、YMCA は民主化において一定の役割をすることができるという合意があったためだといえよう。

こうした立場の違いは、実際のプログラム運営においてはあまり問題にならなかったようである。近代化の主体であろうと、民衆を支援する小市民としてであろうと、「市民」を形成するための教育文化事業が韓国 YMCA の役割であると、実務者には認識されたためである。

市民教育の具体的な内容としては政治・社会・経済問題について合理的な認識を持てるよう議論する市民論壇²¹を70年代から展開している。また、国家や企業などによる個人の権益の侵害に対処するため法律問題や商品告発などを行う市民中継室が実践されたほか、韓国 YMCA の会員に多かった教師、法曹、医師、そして学生運動経験者を市民教育担当者として養成するプログラムも実践された(大韓 YMCA 連盟 1988)。

これらの包括的なプログラムは、民主化という大きな問題の中の一分野として捉えられ、70年代後半から徐々に実践されるようになった。しかし、この時点ではYMCAの「市民」の位置づけは、明確にはされていなかった。次節では、YMCAが80年代に明確に「市民運動」を標榜する過程を見ることにする。

2. 80年代における YMCA 市民運動の確立

1979年10月に朴正熙大統領が暗殺され、民主化運動家の間ではにわかには民主化の期待が膨らんだが、その期待はすぐについえた。暗殺事件後、在野運動家や進歩派プロテスタント、学生らは積極的に民主化運動を展開したが、過渡期政權²²によって弾圧された。

こうした事件は、民主化運動陣営にとって、朴正熙大統領という抑圧体制の指導者が消えても体制の抑圧的性格は健在であることを認識させるきっかけとなった。さらに、1980年5月の光州事件は、従来の運動方法では民主化を達成することができなっただけでなく、一般市民を巻き込んだ虐殺に対して何の対応もできなかったという虚脱感を運動家に抱かせた（KSCF 1998）。

一方、進歩派プロテスタントの間では、運動家が相次いで逮捕されるなど²³組織の先細りという問題が重要な課題として浮上した。KSCF 指導者の逮捕はもちろん、キャンパス内での学生運動はほぼ弾圧されたため、70年代初めに存在した KSCF の全国ネットワークは機能しておらず、KSCF 傘下の学生会が連合して運動することはもはや不可能になっていた。このことから80年代初頭は KNCC 人権委員会を中心とした指導者の釈放要求がキリスト教運動の中心議題となっていた（民主化運動記念事業会研究所 2010）。

光州事件を経て新たに誕生した全斗煥政権の強圧的な姿勢に直面した KSCF は、運動の方向性を決める「理念」とそれに適合した「組織」の再建が重要な課題となっていた。KSCF 政策委員会では、同時代の学生運動同様、70年代の学生運動が挫折したのは、現実問題に対する科学的分析、民衆志向性、戦闘的実践が足りなかったためだという主張（積極闘争論）がなされた（KSCF 1998）。

これは、1980年の光州事件の発生が、全斗煥政権による権威主義体制が資本家階級お

よび外国資本と連携して経済的に労働者階級を搾取しているためだというマルクス主義的理解を意味していた（学生運動論争史編集部 1988）。よって、革命を実現させるためには進歩派プロテスタントが前衛となって民主化運動を主導しなくてはならないという運動路線が KSCF 内で台頭するようになったのである。特に、こうした議論を主導したのが、進歩派プロテスタント教団の中でも最も進歩的といわれる基督教長老会の人々であった。

他方、70年代末から、進歩派プロテスタントによる民主化運動がマルクス主義の受容によって急進的になった結果、組織の弱体化を招いたとして、再びキャンパス内の問題に集中して組織を建て直そうという新たな主張が登場した（組織準備論）。IT（アイデンティティ）グループと呼ばれる彼らの主張は、キリスト教団体として反外勢・反独裁運動を実践するためには、広範な組織化が必要であり、そのためにはキリスト教の信仰に基づいて運動参加を動機づける理念を確立すべきだという内容であった（KSCF 1998：369）。中心人物であった申大均^{シンデギョン}は、キリスト教は社会で少数派であるため、進歩派だけでなく、福音派のキリスト教組織とも連帯することを主張した（チョビョンホ 2005b）。IT グループは主に、進歩派プロテスタント教団の中では中道派に位置するイエス教長老会統合派のセムンアン教会の人々であった。

この論争がもたらした結果は、進歩派プロテスタント学生運動の相対的低迷と人的ネットワークの分裂であった。積極闘争論の

路線を選択した人々は、KSCF の枠内よりも、農民運動や労働運動といった新たな分野にその活路を模索し始めた²⁴。一方、信仰に基づいた組織化を強調した IT グループも同じく KSCF を離れ、「市民」による社会問題への関与を模索していた韓国 YMCA に活動の拠点を移した (KSCF 1998)。また、積極闘争論者は IT グループを「新保守主義者」として低く評価する一方、IT グループは積極闘争論を「外皮論者」として批判した (KSCF 1998)。

組織化に基づいた運動を目指していた IT グループが合流した結果、韓国 YMCA の運動は活性化した。そして、1984 年の全国大会において、韓国社会に存在する諸問題に対処する運動として「市民運動」を展開するという運動指針を採択するに至るのである (大韓 YMCA 連盟 1984)。

この指針における市民運動論は、以下の特徴を有していた。第一に、韓国に起きている諸問題が、市民の主体性の確立ができていないところに起因するという総体的視角である。韓国においては、封建主義的社会から近代的社会に移行する際に、植民地支配、民族分断、朝鮮戦争、独裁政権による弾圧という歴史的な段階を踏んだため、近代化の主体となる市民が発生せず、共同体の崩壊、価値観の混乱、社会の格差拡大、硬直した政治状況といった諸問題が発生したと力説する (大韓 YMCA 連盟 1984)。

第二に、上記の問題を解決する主体こそが「市民」であるとして提示された点である。

近代化という民族史的な課題のためには、特定の階層や利害集団に限定されない「市民」が歴史の主体勢力となり、政治的自由のための民主化と社会経済的正義の実現するための民族経済確立を果たさなければいけないという。韓国ではすでに総体的革命を求める民衆運動とそれを一方的に抑圧する体制側に二分されているが、市民勢力はこうした先鋭化した葛藤を統合し、平和的に解決する主体であると説くのである (大韓 YMCA 連盟 1984)。

第三に、上記のような総体的な問題設定により、韓国 YMCA の市民運動の具体的な活動内容は、一つの 이슈に限られず、非常に広範囲にわたる点である。市民運動は、市民意識の啓発を行う文化運動であり、民主化を求める政治改革運動であり、さらに、社会の不条理を解決する社会改革運動であるとしている (大韓 YMCA 連盟 1984)。

第四に、YMCA の市民運動の展開戦略として、大多数の市民が一緒に行動する必要があるため、簡単に参加できる「公開合法運動」を堅持すべきだとしている。KSCF の場合、韓国 YMCA とは違って非合法団体であったため、KSCF の中で運動することは会員に対する政治的弾圧の危険性があった。また、KSCF はその理念と運動の統一性のために会員の自発的な運動を制約してきた点があったが、YMCA は会員が自発的に運動を行えることが重要であるとして、YMCA はそうした運動の場所と組織を提供する「プラットフォーム」になるべきだとしている (大韓 YMCA 連盟 1984)。

この新たな運動指針は、社会問題を総体的に把握し、それを解決するための主体が民族＝市民であるという論理構成において、民衆運動論と非常に類似している。つまり、80年代に民衆の概念がより階級的な概念に変化したことによって、その概念から零れ落ちる人々をもう一度運動主体として取り戻そうという統合論理なのである。そして、この統合論理の設定によって、民主化と民族統一という問題について、韓国 YMCA という既存の合法組織から合法的な方法で運動を組織化しようとする論理でもあった。

一方、YMCA の市民運動論は、その形成過程でマルクス主義に近づいた KSCF や進歩派プロテスタントの民主化運動との違いを強調する内容であり、民主化運動内における対立軸を内包している概念であったといえよう。

V. 経実連の登場と市民運動の再編成

90年代にメディアに大きく取り上げられた経実連は、自らの運動を市民運動であると規定したため、市民運動という用語が広く韓国社会に定着するようになった。しかし、前章で検討した通り、市民運動の概念は80年代のYMCAに直接的な起源がある。

本章では、民主化後、徐京錫がYMCAで生まれた市民運動の概念を利用して経実連を設立する過程を考察する。

1987年の民主化は、階級的な変革目標を持った労働運動や学生運動などが中心となって展開されたが、民主化自体は、軍事政

権と野党が直接選挙による大統領選出という妥協点を見出して成立した。1988年に軍部出身の盧泰愚大統領が直接選挙で選出されると、民衆運動は「真の民主化はまだ達成されていない」として変革を求める運動を継続する姿勢を打ち出した。労働運動においてはさらなる労働権の保障、民衆運動においては統一問題を展開するようになった。

一方、1987年の民主化を機に留学先の米国から韓国に帰国した徐京錫は、いったん、進歩派プロテスタントのシンクタンク機関である韓国基督教社会問題研究院（以下、研究院）の院長職に就いた。しかし、1989年には研究院の常勤研究員と意見が対立し、辞任要求が出されたため、徐京錫は自ら研究院を辞任し、新たな運動として経実連を同年に結成することになる。

徐京錫は、米国留学を経て、社会主義的な民主化から資本主義市場経済体制の容認へと立場を転向していた。そもそも、徐京錫は、70年代に進歩派プロテスタントによる民主化運動のリーダーとして活躍していた際、社会主義による変革を意識して運動をしていた²⁵。その徐京錫が社会主義理念から資本主義体制の擁護に方向転換することになったのは、80年代に米国留学で見聞した北朝鮮の現状と韓国製品の力強さであったという²⁶。

それまで徐京錫は、世界経済に従属した韓国経済は一部の資本のみが成長し、その結果国民の生活も悪化しているため、民族自立経済を確立すべきだという従属理論に基づいた見解を持っていたが、資本主義の躍動性を評

価値、今後はこの資本主義体制化における矛盾に対する運動が必要だと認識するに至ったという²⁷。このように、民主化以降の体制を基本的に受容していた徐京錫と、実質的な民主化は達成できていないという立場を堅持していた研究院の間に大きな隔たりがあったことは想像に難くない。

1989年5月に院長職を辞任した徐京錫は、同年6月には新たな運動団体を発足させるために活動を始めている。徐京錫が最初に提示した運動は、庶民の生活を圧迫する「不動産投機とそれに伴う住宅価格の高騰」を是正するというものであった。当時すでに社会的な問題として浮上していたこのテーマを扱うに当たって、徐京錫は大きく分けて三つの系統の人脈から経実連への参加を募った。

第一の人脈は、70年代の民主化運動で培った進歩派プロテスタントのうち、YMCAで市民運動を展開したITグループである。中心メンバーであった申大均、韓国YMCA幹事のユジョンソンやイジェヒョンなどが参加している²⁸。民主化運動家であった彼らは、その後、経実連の実務者として重要な役割を果たすことになる。他にも、韓国YMCAの姜汶奎カンムンギョ事務総長も顧問として参加しており、YMCAの運動論がそのまま引き継がれる要因となった。

第二の人脈は、徐京錫の高校・大学時代の同期であった知識人たちである。徐京錫は米国留学から帰国後、高校・大学の同期で親しい友人である朴世逸パクセイルソウル大教授（当時）の誘いで「ウリマダン」という知識人グループ

に参加していたが、このグループに参加していた知識人の多くが、経実連のプレーンとして運動に参加したという²⁹。

管見の限りでは、「ウリマダン」の特徴を知りうる資料は見当たらないが、所属していた知識人の主張などを論文で知ることはできる。特に、経実連発足当時に積極的に参加した朴世逸は民主化以降、新自由主義的な市場秩序の向上の重要性を指摘しつつ、市場の失敗による分配の不正を政府の介入によって是正することを主張していた（パクセイル1988）。こうした新自由主義的立場は、徐京錫の民衆運動批判意識とあいまって、経実連発起宣言文³⁰にも表明されている。

第三の人脈は、福音派プロテスタント及び仏教の指導者たちである。民主化運動とは距離を置いてきた福音派プロテスタント及び仏教は、権威主義体制時に政権よりの態度を取ることによって特惠を得てきたこともあり、保守的な面が強いとされていた。しかし、民主化運動が1987年にかけて勢いを増す中、福音派や仏教の中からも積極的な社会問題への関与を望むグループが現れた。福音派の孫鳳鎬ソンボンホソウル大教授及び仏教の宋月珠ソンウォルジュ僧正がその代表である。経実連の初期の会員の75%が福音派であった（チェジンソプ1992）

経実連の市民運動は、韓国YMCA関係者が多数参加していることもあり、1984年に韓国YMCAが指針を出した市民運動の方法論を踏襲している。以下、経実連の市民運動が、YMCAの市民運動をどのように再構成したのかを考察する。

第一に、運動主体である。韓国 YMCA が提示した市民の概念は、80年代にマルクス主義思想の影響を受けて包括性を失った民衆概念を棄却し、民主化と民族経済樹立という国家的な課題に立ち向かう主体として構成しなおしたものである。つまり、民族=市民であったからこそ、階級を超えて参加できると説くことができたのである。徐京錫も、経実連の運動を脱階級の運動と規定し、市民運動が特定階層に限定されない運動であることを強調している。

その一方で、IT グループや福音派、そして、新自由主義的な経済政策という立場は、神学的にも政治的にも民衆運動の人々とは相いれないものであることは否定できない。民衆概念が階級的な色彩を帯び、人々を統合する機能を失ったと同様、経実連はその組織化において、YMCA が提示した市民をあえて狭く設定したものであり、民主化運動時にできた亀裂をより固定化させるものであった。

第二に、運動目標である。YMCA の市民運動が究極的には韓国の近代化の課題としての民主化と民族経済の成立を理念に置いていたのとは対照的に、徐京錫の関心は政治体制の変革よりも社会的改革を通じて経済的不平等を解消しつつ経済成長をすることにあった。1987年の民主化が、大統領直接選挙制という手続き的民主主義の導入にとどまったことを受けて、民衆運動側はより実質的な民主化を主張して従来の運動を継続させた。一方、徐京錫は民主化で生まれた政治体制を受け入れたうえで、「中間層の素朴な希望であ

る経済発展、社会平等、環境保全」のための改革を実践していくとし、そのための具体的な代案を提示する運動を主張した。徐京錫は、「経済成長と福祉を実現することが統一の近道である」（経済正義実践市民連合 1990）として、民主化や統一の達成によって経済的矛盾を一気に解決するという従来の市民運動の論理を逆転させたのである。

さらに、経実連は特定の理念を掲げないとして、制度政治との距離を取った。経実連組織委員長を務めた申大均は、階級的理念によって一般市民の支持を失った民衆運動を反面教師にしたため、「経実連は理念を定立しない」と述べている（チェジンソプ 1992）。

しかし、経実連は理念がないわけではない。新自由主義による経済発展の重視、そして、民衆による変革の否定は十分に理念的である。特に、新自由主義の重視は、朝鮮半島大の民族ナショナリズムというよりは、韓国という資本主義国家を正当化するナショナリズムを反映しており、民主化運動が持っていた民族経済の自立という課題を棄却したものであった。

第三に、運動戦略である。韓国 YMCA の場合は、すでにあった組織の構成員の参加を動員するために、合法的なキャンペーンを展開することを決定したが、経実連の場合、民主化後の新たな運動空間の形成によって、社会問題に参加しようとする新たな勢力、つまり、知識人層、福音派プロテスタント、仏教勢力などを動員しようとした。合法的運動は、この新たな運動勢力の参加を保障する必要条

件であった。この点は、人々が自発的に運動を行う場を提供する「プラットフォーム」という戦略よりも、「主体の組織化」という戦略が強調されている。しかし、YMCAは大衆全般の組織化を目指していたのに対し、経実連は組織のプレーンと基盤を整備するための戦略をとったものといえる。

第四に、運動方法である。YMCAでは、市民運動という理念を国民的課題に対応する諸運動と設定したため、様々なイシューを運動に取り入れ、そのための組織を配置するトップダウンの方式であった。このように、運動のアイデアを実施するために組織を設置し、支持者を動員する方法は、経実連でも同様に実践された。経実連は中央の政策決定機関である常任執行委員会で取り込むイシューが決定され、そのために下部組織を配置するようになっている。経実連の場合、この社会的イシューの取り込みが早く、その後、「総合的市民運動」と呼ばれる所以となった。

このように、経実連の市民運動は、民主化という新たな政治的条件の下で、国家的課題の再解釈をしつつ、それによって、民主化運動時に形成された亀裂をさらに強化する形で運動基盤の再編を試みるものであったといえる。

おわりに

本稿では韓国の文脈における市民運動を理解するため、民主化運動の歴史的背景からなぜ韓国YMCAが1984年に市民運動を展開すると宣言するに至ったのか、さらに、経実

連が韓国YMCAの市民運動をモデルして、民主化後どのような市民運動を構成したのかを考察してきた。

そこで明らかになったのは、韓国の市民運動という言説もまた、70年代以降、進歩派プロテスタントが神学的世界的变化を受容しながら、民主化運動において大きな役割を果たした潮流の中で派生してきた、特有の歴史的な文脈に埋め込まれているという点である。

進歩派プロテスタントが、70年代に民主化運動の結節点として主要な役割を果たすことができたのは、権威主義体制によって抑圧を受けた全ての人々を「民衆」として概念化し、民主化運動に参加する人々を統合する機能を果たしたためであった。「民衆」概念がその機能を果たすことができたのは、権威主義体制における諸問題は民族的問題に起因するものであるとし、民主化・民族経済・統一というナショナリズムの担い手を「民衆」に結び付けることができたためであった。

一方、YMCAの市民運動の言説も、「民衆」と同じく、進歩派プロテスタントが社会参加の神学を受容する中で生まれてきたといえる。しかし、民衆とは異なり、より多様な層の構成員を持つ社会組織であったYMCAは、そのまま「民衆」という概念を受け入れることはできなかった。そのため、70年代の進歩的プロテスタントの知識人は、大衆社会論の理論を援用し、韓国社会の歴史的諸問題を解決するために、政治に無関心な人々を民主主義社会の主体として教育・組織化することを目指して「市民」という言説を生み出した

のである。

つまり、「市民」もナショナリズムに依拠しながら、総体的問題を解決する全階層の運動という意味では、権力者に対抗する被抑圧民衆という元来の民衆概念と同様のロジックを利用しているのである。結局、韓国YMCAの市民運動は、指導者が構成員を韓国社会の変革主体として運動に動員するという機制があったといえる。

1989年に徐京錫が設立した経実連も、YMCAと同様、包括性を失った民衆の代わりに市民という概念を使うことによって、それまで運動の中心部にいなかった人々を運動に呼び込む点では共通している。

経実連は、民主化後の政治体制を受け入れ、各種社会問題に取り組むとすることで、一見、ナショナリズムとは距離を置いているように見える。しかし、実際は、国民経済の近代化に焦点を当て、自由資本主義による発展を肯定しているのである。

さらに、こうした市民運動の言説の形成の裏には、進歩派プロテスタント内の路線対立、さらには、市民社会内の亀裂が存在している。前者は、YMCA市民運動の形成に貢献したITグループに代表される中道派と積極闘争論に代表される進歩派の亀裂であり、後者は、経実連の形成の際に新たに市民運動に参加した民主化運動非経験者と民主化運動経験者の亀裂である。全ての人々のための市民運動を標榜した経実連が、民衆運動側から神学的にも政治的にも保守勢力とみなされるのはこのためである。

民衆が市民へと時代と共に置き換えられるのは、韓国政治社会の課題に取り組むための運動理念が機能しなくなり、なおかつ、韓国がかつて持った国家的課題が解体されていく過程であったといえる。そして、市民運動の起源が、民主化へのアプローチに対する運動路線対立、そして、民主化後の民主主義のあり方における価値の対立にあることが、90年代以降の市民運動間の相互作用、そして、制度政治との関係構築において影響を与えていくことになるのである。この点を明らかにすることを次の研究課題として提示し、本稿を締めくくるとしたい。

【謝辞】

本研究は、科研費基盤研究C「大統領の弾劾に関する国際比較研究」（平成30-32年度）の助成を受けて実施されたものである。

参考文献

日本語文献

- 任嬭伯. 2006. 「第2章 市民社会、政治社会、民主的責任制—民主化後の韓国市民社会の政治改革運動」 小林良彰・任嬭伯編『市民社会における政治過程の日韓比較』慶應義塾大学出版会：40-65.
- 大畑裕嗣. 2011. 『現代韓国の市民社会論と社会運動』成文堂.
- 金善美. 2007. 「市民運動の危機論と市民社会の構図変化」 小此木政夫・西野純也編『韓国における市民意識の動態Ⅱ』慶應義塾大学出版会：3-26.
- 金東椿. 2005. 『近代のかけ—現代韓国社会論—』（水野邦彦訳）青木書店.

清水敏行. 2011. 『韓国政治と市民社会 - 金大中・盧武鉉の10年』北海道大学出版会.
 崔章集. 2011. 『民主化以後の民主主義 - 起源と危機 -』(磯崎典世他訳) 岩波書店.

韓国語文献

김명배 [김미ョン베]. 2009. 『해방후 한국 기독교 사회운동사 민주화와 인권운동을 중심으로 (1960-1987)』 북코리아.
 경제정의실천시민연합 [經濟正義實踐市民連合]. 1989a. “경실련 발기선언문.” 경실련 홈페이지. http://ceej.or.kr/wp-content/uploads/2016/09/별첨_-발기선언문.pdf (2020年3月31日確認)
 ----. 1989b. “경실련 취지선언문.” 경실련 홈페이지. http://ceej.or.kr/wp-content/uploads/2016/09/별첨_-취지선언문.pdf (2020年3月31日確認)
 ----. 1990. 『경실련 창립 1주년 기념 자료집』 경실련.
 김영래 [김영론레]. 2015. 『한국시민사회운동 25년사 1989-2014』 한양대학교 출판부.
 김영일 [김영일]. 1984. “한국기독교의 사회 참여.” 한승헌 편 『유신체제와 민주화운동』 삼민사.
 김준식 [김준시크]. 1986. “사회운동 측면에서 본 YMCA 운동.” YMCA 간사논문. 한국 YMCA 홈페이지. <http://www.ymcakorea.org/peaceon/category/15970> (2020年3月31日確認)
 대한 YMCA 연맹 [大韓 YMCA 連盟]. 1984. 『1990년대를 향한 한국 YMCA 운동 지침: 새로운 인간, 새로운 세계, 새로운 YMCA』 대한 YMCA 연맹.
 ----. 1986. 『대한 YMCA 연맹 운동사』 대한 YMCA 연맹.
 ----. 1988. 『한국 YMCA 의 이념축 1-13 권 합본』 대한 YMCA 연맹.
 민주화운동기념사업회연구소 편 [民主化運動記念事業會研究所編]. 2009. 『한국민주화운동사 2 - 유신체제기』 돌베개.
 민주화운동기념사업회연구소 편 [民主化運動記念事業會研究所編]. 2010. 『한국민주화운동사 3 - 서울의 봄부터 문민정부 수립까지』 돌베개.
 민주통일평집부 [民主統一編集部]. 1985. “민주화와 민족통일운동론 - 민주화운동과 민족통일운동은 하나다.” 『민주·통일』 제 2호: 6-20.
 조대엽·김철규 [조데오프·김철규]. 2007. 『한국시민운동의 구조와 동학』 진문당.

조명호 [조요·비ョン호]. 2005a. 『한국기독교청년학생운동 100년사 산책』 땅에 쓴 글씨.
 ----. 2005b. “한국기독교학생운동사 연구 - 한국현대사 전개과정에서의 민주화운동과 복음화운동을 중심으로 -.” 『한국기독교역사 연구소 소식』 제 71호: 11-25.
 조희연 [조히옌]. 2001. “‘종합적 시민운동’의 구조적 성격과 그 변화의 전망의 대하여: ‘참여연대’를 중심으로.” 유팔무·김정훈 편. 『시민사회와 시민운동』 한울.
 ----. 2007. “87년체제, 97년체제와 민주개혁운동의 전환적 위기.” 김중엽 엮음. 『87년체제론: 민주화 이후 한국사회의 인식과 새 전망』 창비: 75-120.
 ----. 2010. “‘독재 이후’ 및 ‘개발 이후’ 한국 민주화 과정에서 사회운동의 변화와 재구성.” 조희연·김동춘·김정훈 엮음. 『거대한 운동에서 차이의 운동들로: 한국 민주화와 분화하는 사회운동들』 한울: 9-23.
 박세일 [박세일]. 1988. “경제민주주의를 위한 기본적 과제와 정책방향.” 서울대경제연구소 편 『경제농집』 제 27권 4호: 485-515.
 유팔무·김호기 [유팔무·김호기]. 1995. 『시민사회와 시민운동』 한울.
 이근성 [이근성]. 1984. “유신정권과 재야세력의 등장.” 한승헌 편 『유신체제와 민주화운동』 삼민사.
 이태호 [이태호]. 2007. “시민운동의 위기와 새로운 혁신의 과제.” 『시민과세계』 13: 103-43.
 주성수 [주성수]. 2004. “정치과정에서의 NGO: 이론적 고찰.” 주성수 편. 『정치과정에서의 NGO - 한국과 일본의 비교 -』 한양대학교 출판부.
 차운재 [차운재]. 1986. “한국 YMCA 운동의 역사와 과제.” YMCA 간사논문. 한국 YMCA 홈페이지. http://www.ymcakorea.org/?mid=peaceon&category=15970&page=7&document_srl=20702 (2020年3月31日確認)
 최진섭 [최진섭]. 2001. “중간층운동을 이끄는 경실련의 3년.” 『월간 말』 1992년 9월호.
 하승창 [하승창]. 2001. 『하승창의 NGO 이야기』 역사넷.
 학생운동논쟁사 편집부 편 [學生運動論爭史編集部]. 1988. 『학생운동논쟁사』 일송정.
 한국기독교학생회총연맹 [KSCF]. 1998. 『한국기독교학생총연맹 50년사』 다락원.
 홍일표 [홍일표]. 2007. 『기로에 선 시민입

법 - 한국 시민입법운동의 역사 · 구조 · 동학]
후마니타스.

英語文献

Chang, P. Y. 2006. "Carrying the Torch in the Darkest Hours." Robert E. Buswell Jr. and Timothy S. Lee. et al. *Christianity in Korea*. Honolulu, Hawai'i: University of Hawai'i Press: 195-220.

-----, and Shin, G. W. 2011. "Democratization and the Evolution of Social Movements in Korea." In Shin, G. W., and Chang, P. Y. (Eds.), *South Korean Social Movements: From Democracy to Civil Society*. New York: Routledge: 3-18.

Kim, H. A. 1995. "Minjung Socioeconomic Responses to State-led Industrialization." Wells, Kenneth. M. et al. *South Korea's Minjung Movement*. Honolulu, Hawaii: University of Hawaii Press: 39-59.

Kim, Sunhyuk. 2012. "Civil Society and Democracy in Korea." In Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan, eds. *Korean Political Science Association and Japanese Political Science Association*, Bokutakusha Publisher: 213-233.

Lee, N.H. 2011. "From minjung to shimin - The discursive shift in Korea social movements" In Shin, G-W., and Chang, P. Y. (Eds.), *South Korean Social Movements: From Democracy to Civil Society*, New York, NY: Routledge: 3-18.

Lee, Y.K. 2014. "Diverging Patterns of Democratic Representation in Korea and Taiwan - Political Parties and Social Movements." *Asian Survey*, Vol. 54. No.3 (May/June 2014). University of California Press: 419-444.

注

- 1 経済正義実践市民連合の設立に際して発表された発起宣言文より抜粋（経済正義実践市民連合 1989a）。
- 2 実際、韓国の新聞社が2005年から2013年にかけて実施した政治・社会組織の影響力を問う世論調査では、経実連や参与連帯といった市民運動団体が、影響力と信頼度双方において順位を下げている（中央日報・EAIパワー組織 25か

所調査参照）http://www.eai.or.kr/main/search_view.asp?intSeq=1941&board=kor_eaiinmedia (2020年3月31日確認)。

- 3 経実連の趣旨宣言文では、「ある人は、なぜ民衆ではなく市民なのかと問われるかもしれませんが。その場合、われわれはこう答えるでしょう。「われわれが力を合わせようとする勢力は、疎外され、抑圧された民衆だけではありません。善なる意思を有する持てる者も運動の重要な主体なのです」と説明し、民衆運動との違いを強調している（経済正義実践市民連合 1989b）。
- 4 1987年の民主化から5年経った1992年には、韓国政治学会と韓国社会学会の合同で「韓国の政治変動と市民社会」というテーマの学術大会が開催され、市民運動の成長を民主主義の定着や、社会主義理論においてどのように位置付けるかをめぐって活発な議論が行われ、その議論をまとめた論文集も刊行された（ユバルム・キムホギ 1995）。
- 5 当時プロテスタントの主流教団であった長老会は、もともと神学的に保守的であったが、ここから神学路線や教会運営をめぐって分裂を繰り返した。植民地解放直後の1951年、米国の保守的神学の宣教師に影響を受けた高麗神学派が、植民地時代の神社参拝問題をめぐって分派。1953年には聖書批評学を受け入れた金俊牧師が、教団内の反発を受けて、基督教長老会を設立して分派した。また、1959年には、エキュメニカル（教会一致）運動を率先していた世界教会協議会（WCC）の加盟をめぐって、上位機関の干渉を招くとして加盟に反対した合同派（保守派）とエキュメニカル運動に賛成した統合派（中道派）に分裂した。こうした分裂は、長老会内の主導権争いの面もあるが、常に世界的変化的変化の流入が契機になっている点は注目すべき点である。
- 6 1966年当時、大韓イエス教長老会統合派、大韓基督教長老会、基督教大韓監理会（メソジスト派）、救世軍、大韓聖公会、基督教大韓福音教会で構成されており、プロテスタント信者の3分の1を占めていた（民主化運動記念事業会研究所 2009：360）。
- 7 宗教改革以降、分裂を繰り返したプロテスタント教派が、1900年代に入って欧州以外での宣教をするにあたり、教派が連帯する必要性を認識し、超教派的な協力を推進する運動のことを指す（キムミョンベ 2009）。

- 8 神の宣教神学は、それまでの宣教が教会主体で個人に対して行われてきたことで、教団の分裂が生じ、教会を膨張させ、教会内に活動が限定されていることを批判し、宣教の主体は神であり、宣教の場は世界であることを強調した（キムミョンベ 2009）。つまり、宣教の脱教会主義であり、キリスト教信者の積極的な社会参加による宣教を主張し、保守派との立場とは決定的に対立した。
- 9 解放神学は、神の宣教神学の社会矛盾に対する関心をさらに推し進め、社会問題の構造悪に対する革命を主張した。こうした主張はマルクス主義の科学的分析手法を取り入れ、構造悪を伴う発展から人間を解放することを論じた（キムミョンベ 2009）。
- 10 韓国基督教学生会総連盟（KSCF）は1949年に設立されたキリスト教信者の学生の自治組織であり、KNCC加盟6教団からの後援を受けている。また、韓国基督教教授協議会の指導を受けている。
- 11 この時期に進歩派プロテスタントと維新体制が決定的に対立する契機となったのは1974年4月の民青学連事件であった。民青学連事件は進歩派プロテスタントの学生を含む学生運動組織とそれを背後で支援していた在野人士が緊急措置4号によって一斉に検挙されたもので、学生運動および在野の民主化運動勢力にとっては指導力と組織を失う打撃となった。経実連の徐京錫も、同事件で拘束された経験を持つ。
- 12 金東椿（2005）は、西洋では歴史的段階を経て出現した資本主義的近代化による社会問題が、韓国では同時期に圧縮して登場した状況を「非同時的な問題の同時性」という表現で指摘している。
- 13 この民衆概念の主唱者である^{ハンワンサン}韓完相は、民衆が経済的に抑圧を受ける階層のみならず、体制から政治的に抑圧を受ける人々も民衆概念に包括し、「支配—被支配」の観点から民衆を概念化した（Kim, H 1995）。
- 14 維新体制に反対を表明したという理由で解職された大学教授は多数に上るが、その中には多数の韓国基督教教授協議会の会員が含まれていた。こうした解職教授らが韓国解職教授協議会を立ち上げ、人権運動および民主化運動を主導した（民主化運動記念事業会研究所 2009）。
- 15 1855年に世界YMCAが結成された時、YMCAの運動理念と参加資格について基準（パ
リ基準）が設定され、各界各層の青年が一つになって神の国を建設することが謳われた（チャ
ユンジェ 1986）。
- 16 KSCFと大学YMCAは1949年に組織統合を試みたが失敗している（KSCF 1998）。
- 17 韓国基督教教授協議会には徐南同や金在俊、^{ヒョンヨンハク}玄永学など韓国の神学において多大な影響を持った教授だけでなく、^{ソナムドン}盧明植、^{フミョンスク}韓完相など社会学系の教授も参加していた。
- 18 当時、目的と事業研究委員会には^{キムチヨンベ}姜汝奎、^{ソンゴンホ}徐南同、^{イマン}韓完相、^{ヨル}盧明植、^{イマン}金天培、^{イマン}宋建鎬、^{イマン}李萬烈といった神学者、社会学者、歴史学者、言論関係者など、解放神学を実践していたキリスト教知識人たちが参加していた（大韓YMCA連盟 1988）。また、同委員会は1974年に設立されて以来、YMCAの運動の方向性を討論するため毎年開催されている。
- 19 民衆神学の主唱者である徐南同は、YMCAの会員は明らかに民衆ではなく、「小市民＝中間層」が「民衆の解放」のために運動することを新たな方針として主張した（大韓YMCA連盟 1988）。
- 20 同委員会に参加した盧明植の場合、オルテガの大衆社会論を援用しつつ、資本主義社会における消費階層である「大衆」を平等と自由を主体的に実現しようとする「市民」に変えることが重要だと説き、民衆＝市民といった見解を示した。また、同委員会の参加者である韓完相は、民衆とは即自的民衆と対自的民衆に分けられるが、自らを歴史的な責任を持つ民衆（対自的民衆）として認識すれば知識人であっても民衆に含まれるとした（大韓YMCA連盟 1988）。二人の議論は、社会問題に対して責任意識を持つことで民衆＝市民といった主体が形成され、彼らが民主主義社会の主体となるという点で共通している。
- 21 具体的には、各種時事問題についてYMCA会員である専門家が講義をするという形であった（大韓YMCA連盟 1986）。
- 22 朴正熙大統領暗殺後、当時の憲法の規定によって、次期の大統領を選出するまでの過渡期政権として、國務総理の^{チネギョハ}崔圭夏が大統領権限代行に就任した（民主化運動記念事業会研究所 2010）。
- 23 国家転覆内乱陰謀事件、クリスチャンアカデミー事件、KSCF集会事件などによって徐南同、文益煥、韓完相、李海東などの指導者たちが逮捕された。

- 24 農民運動に関しては1982年に韓国基督農民会総連合会を結成し、農村にある教会を中心に農家を組織し、農民の生存権を訴えた（民主化運動記念事業会研究所 2010）。また、労働運動組織として韓国基督労働者総連盟、都市貧民運動組織として韓国基督教都市貧民宣教協議会などを1985年に相次いで設立した。
- 25 「徐京錫コラム - 私のストーリー - 10：社会革命家になるぞ」参照。 <http://www.dbanews.com/news/articleView.html?idxno=3747>（2020年3月31日確認）
- 26 徐京錫は自身のコラムで、80年代に米国に初めて輸出された自家用車などを例に上げ韓国経済の強さを認識したと語る一方、在米韓国人から北朝鮮訪問の話聞いたことで北朝鮮に対する幻想が崩れたことを語っている。
- 27 「徐京錫コラム - 私のストーリー - 40：新しい運動が必要だ」参照。 <http://www.dbanews.com/news/articleView.html?idxno=3747>（2020年3月31日確認）
- 28 同上。
- 29 同上。
- 30 経実連の発起宣言文には、「経実連は資本主義市場経済体制の効率性と躍動性に基づくものの、市場経済がもたらす貧富の格差を政府が介入して是正することで、経済成長と社会的公平の両方を同時に実現することを目標に置く」と示されている（経済正義実践市民連合 1989a）。

Formation of Discourse on Citizens' Movement in Korea: Focusing on History of Christian Social Movements

MAISAWA Tatsuya *

Abstract

This paper studied the historical origins of civic movements in South Korea through the cases of YMCA and the Citizen's Coalition for Economic Justice (CCEJ). Contrary to the conventional view that the civic movements emerged from the opening of political opportunity caused by the democratization in 1987, this paper argues that its origin emerged from the dynamism within the Christian social movements, which constituted the mainstream of the overall democratization movements in the 1970's and 80's with the reception of the liberation theology and the concept of *minjung* (the oppressed people).

First, this paper identified two critical aspects as to how YMCA came to proclaim that it would launch the civic movement in the 1980's. One is that it was the attempt of Christian intellectuals, who were already leading the mainstream democratization movements, to mobilize the YMCA members to the ultimate goal of democratization. The other is that it reflected the conflict within the Christian movements in the 1980's, between the radicals equipped with Marxist view and the moderates with the focus on the organization of broader popular foundation. These two aspects urged the Christian intellectuals to formulate the concept of *shimin* (the citizens), which supplanted the *minjung* concept that lost its function of preserving the solidarity of the democratization movements' camp.

Second, this paper clarified that the CCEJ, which was founded in 1989 for the purpose of redressing the growing gap between rich and poor, adopted the model of YMCA's citizens' movement in its organization and legitimization. With the use of the concept of the citizens' movement, the CCEJ succeeded not only in mobilizing reform-oriented intellectuals and religious groups, who distanced themselves from the radicalized democratization movements, but also in effectively establishing legitimacy

* Project Assistant Professor, Center for Asian Academic Collaboration, Institute for Promoting International Partnerships, Kobe University.

by marginalizing the *minjung* movements.

In sum, the concept of the citizens' movements was utilized to mobilize popular support and participation by displaying the image of legitimate nationals. However, it also ultimately involves internal divisions of the democratization movements' camp from its very historical origin.